

令和 4 年 度

主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

令和4年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和4年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和5年8月29日

四日市市長

森 智 広

目

次

一 令和4年度決算の概要-----	5
一般会計-----	13
特別会計-----	39
財産区-----	40
二 主要施策の成果	
一般会計	
議会費-----	42
総務費-----	44
民生費-----	92
衛生費-----	120
労働費-----	158
農林水産業費-----	159
商工費-----	167
土木費-----	175
消防費-----	215
教育費-----	220
公債費-----	247
予備費-----	248

特別会計	
競輪事業特別会計-----	249
国民健康保険特別会計-----	256
食肉センター食肉市場特別会計--	272
土地区画整理事業特別会計-----	279
農業集落排水事業特別会計-----	283
介護保険特別会計-----	287
後期高齢者医療特別会計-----	302
財産区	
桜財産区-----	308
三 資料	
歳入歳出決算総括表-----	312
各会計決算状況一覧表-----	313
市税収入状況-----	316
繰越計算書-----	317
性質別決算内訳表-----	320
市債の借入状況表-----	323
市債目的別現在高の状況-----	324
市債借入先別及び利率別現在高の状況-	325
債務負担行為の状況-----	326
基金の状況-----	336

一 令和4年度決算の概要

1. 令和4年度の当初予算編成

(1) 国の動き等

「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が徐々に緩和されていく中、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を迅速かつ着実に実施することで、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せ、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げ、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指すこととされました。

これにより国は、令和4年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は3.2%程度、名目国内総生産成長率は3.6%程度、消費者物価指数（総合）は0.9%程度の上昇となると見込んでいました。

また、令和4年度地方財政計画（令和4年1月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に90.6兆円（前年度比+0.8兆円）を計上したほか、地方団体が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を上回る62.0兆円（前年度比+0.02兆円）を確保することとされました。地方交付税総額については、前年度を上回る18.1兆円（前年度比+0.6兆円）とされた一方、臨時財政対策債の発行額は、1.8兆円（前年度比△3.7兆円）と大幅に抑制することとされました。

こうした経済見通しを踏まえ、国の令和4年度一般会計当初予算については、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期しつつ、変異株による感染拡大など予期せぬ状況変化に備えるため、引き続き予備費5兆円が措置された一方、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を図るため、デジタル・グリーン等の研究開発の推進などによる成長戦略や人への投資の推進などによる分配戦略を柱として107.6兆円が計上され、令和4年3月22日に成立しました。

その後、令和4年2月末からのロシアによるウクライナ侵略等を主な背景として、原油や穀物等の価格や供給の不安定化など先行きの不確実性が高まり、エネルギー・食料品を中心とした物価上昇が続いたことから、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が4月26日に関係閣僚会議で決定され、第1次補正予算として、石油元売りへの補助によるガソリン価格の抑制など原油価格高騰対策1.2兆円など、2.7兆円が計上されました。（令和4年5月31日成立）

さらに、国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いたため、10月28日に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定され、第2次補正予算として、物価高騰・賃上げへの取組7.8兆円、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化3.5兆円、「新しい資本主義」の加速5.5兆円、国民の安全・安心確保7.5兆円などを柱とする28.9兆円が計上されました。（令和4年12月2日成立）

なお、令和4年度の予備費については、当初予算において5兆円が計上され、その後、「新型コロナウイルス感染症対策予備費」から「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」へ用途を拡大した上で、第1次補正予算で1.1兆円、第2次補正予算で3.7兆円が追加されました。実績としては、4月28日に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等、7月29日に電気利用効率化促進対策事業等、9月20日に燃料油価格の激変緩和事業等、また、令和5年度への繰越事業として、3月28日に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や低所得の子育て世代に対する子育て世帯生活支援特別給付金等の事業に対して、合計7.1兆円が使用されました。

(2) 本市の当初予算編成方針

令和4年度当初予算の編成にあたっては、国の方針に基づき、新型コロナウイルス感染症対応の主目標を重症化防止に移行するとともに、ポストコロナ時代の新しい考え方を踏まえ、感染拡大・重症化防止と経済社会活動を両立する「新しい国民生活の姿」の実現に向けて取り組むこととしたほか、市民生活や事業活動へのきめ細かな支援についても、躊躇なく機動的に実施していくこととしました。

一方、コロナ禍にあっても、総合計画（2020年～2029年）に掲げる本市が目指す将来都市像の実現に向けて、推進計画事業の着実な進捗を図っていく方針に変わりはなく、本市の重点的横断戦略プラン等

に係る計画の前倒しも含めた早期の目標達成や、さらなる市民サービスの向上・効率化等を図る取り組みを推進することとしました。

具体的には、以下に掲げる事項について、重点的・集中的に財源を配分しました。

① 推進計画

総合計画（2020年度～2029年度）における各推進計画事業については、令和4年度から令和6年度までを対象とするローリングの結果も踏まえた上で、各事業の実施に不可欠な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

② 行政改革プラン

行政改革プラン2020について、行政サービスの向上や効率化につながる取り組みとして効果が認められる改革事項に要する経費に対して、重点的に予算を配分しました。

③ 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

国の補助事業や交付金事業だけでなく、本市単独事業も含め、感染防止対策や事業継続支援、経済活動の活性化などに必要な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

2. 令和4年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

一般会計の予算規模は、新型コロナウイルス感染症対策経費や推進計画事業に予算を集中配分するとともに、長期化するコロナ禍の中、市民生活を元気づけ、地域経済活動の活性化を図るための施策・事業などを含め、積極的な予算編成を行ったことから、過去最高額の1,309億2,000万円となり、前年度の1,211億6,000万円と比べると97億6,000万円、8.1%の増となりました。

歳入のうち市税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、製造業を中心とした市内企業の業績が堅調に推移しており、716.9億円と引き続き高い水準を維持すると見込んだほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7.2億円、財政調整基金繰入金22.6億円やまちづくり事業基金繰入金2.3億円などを活用し、収支の均衡を図りました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、固定資産税における大幅な減収を見込む一方、景気回復の予測から個人市民税、法人市民税は堅調に推移するとして、コロナ禍の影響が大きく及ぶことを想定した前年度に比べて、31.5億円の増（4.6%）の716.9億円と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となったことや市町村合併に伴う特例措置が令和元年度で終了したことなどから、前年度同額の0.1億円と見込みました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金14.0億円の皆増、学校施設環境改善交付金7.7億円の増などにより、前年度に比べて45.4億円の増（25.4%）の224.2億円と見込みました。

県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金2.6億円が皆増となった一方、三重とこわか国体会場地市町運営交付金4.3億円の皆減などにより、前年度に比べて1.0億円の減（△1.1%）の86.9億円と見込みました。

繰入金は、財政調整基金繰入金13.4億円の減などにより、前年度に比べて全体で12.7億円の減（△32.5%）と見込みました。

市債は、文化会館整備事業資金6.1億円が皆減となった一方、義務教育施設整備事業資金13.2億円の増などにより、前年度に比べて14.4億円の増（34.0%）と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて3.1億円の減（△4.8%）、退職手当などの減により人件費が前年度に比べて2.2億円の減（△1.0%）となる一方で、居宅介護等事業費や就労継続支援事業費の増などにより扶助費が2.8億円の増（1.0%）となると見込み、義務的経費全体で581.2億円と、前年度に比べて2.5億円の減（△0.4%）となりました。

投資的経費は、給食センター整備事業費や近鉄四日市駅周辺等整備事業費の増などにより大幅に増加し、投資的経費全体で200.3億円と、前年度に比べて46.6億円の増（30.3％）となりました。

【特別会計当初予算】

特別会計の予算規模については、インターネットでの車券売上が好調なことから競輪事業特別会計が17.6億円の増（8.5％）となる一方、保険給付費の減などにより国民健康保険特別会計が22.6億円の減（△8.0％）となると見込んだことなどにより、前年度に比べて特別会計全体で0.2億円の減（△0.2％）となりました。

【会計別の当初予算規模】

その結果、会計別の当初予算規模は、	一般会計	130,920,000千円	(対前年度比	8.1%)	
	特別会計	79,457,400千円	(	〃	0.0%)
	財産区	48,900千円	(	〃	1.0%)
	合 計	210,426,300千円	(	〃	4.9%)

となりました。

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算（第1号）では、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」による補正予算の交付決定や追加交付等に伴い、令和4年度当初予算から令和3年度へ前倒し計上するため、小中学校の大規模改修事業費や四日市あすなろ鉄道運行事業費などの減額補正を行ったほか、令和4年度当初予算に計上している民間保育所等整備事業費について、国の補助基準単価の改定に伴う増額補正を行いました。

一般会計6月補正予算（第2号）では、国において「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が関係閣僚会議で決定されたことを受け、真に生活に困っている方々への支援措置を強化するため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、令和4年度住民税課税情報を活用し、1世帯当たり10万円のプッシュ型給付に係る事務費を計上するとともに、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金について、児童一人につき5万円を給付するため、所要の予算措置を行いました。

また、本市独自の緊急支援策として、国の特別給付金の対象とならなかったひとり親世帯に対して、児童一人につき3万円を給付するための事業費及び事務費を計上しました。

一般会計6月補正予算（第3号）では、国が8月末まで制度延長したことに伴い、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費及び事務費の増額補正を行うとともに、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金に係る令和3年度の精算分について、過年度国県支出金等返還金の増額補正を行いました。

また、ふるさと応援寄附金の受け入れ拡大を図るため、ポータルサイトの増設及び返礼品調達に係る経費の増額補正を行ったほか、一般コミュニティ助成事業費及び地域の芸術環境づくり助成事業費の計上、西阿倉川62号線の線形変更工事に伴う産業支援・生活拠点道路整備事業費の増額補正、工期延長に伴う北大谷斎場整備事業費の減額補正などを行いました。

歳入については、国・県支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源を補正したほか、ふるさと応援寄附金の増額補正を行うとともに、繰越金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

一般会計6月補正予算（第4号）では、国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を受け、本市でも地域の実情に応じきめ細やかに独自の中小企業支援を実施するため、四日市市中小企業振興資金について、保証料補給を上乘せし事業者負担の軽減を図るとともに、国の「事業再構築補助金」を申請する際に、必要となる事業計画の策定に要する費用の支援や、「中小企業IoT等活用促進事業補助金」について、対象事業の拡充を行いました。

また、原油価格高騰が長期化する懸念から、省エネルギー化と経営安定化に資することを目的に、三重県が実施する「施設園芸省エネ設備導入支援事業」に対して、本市が補助金を上乘せし、施設園芸農家の省エネルギー化設備等の導入を支援するとともに、本市独自の支援として、茶農家が蒸気ボイラー等の設備を導入する際に要する経費への補助金を計上しました。

さらに、コロナ禍において、高齢者の地域団体等の活動が停滞した状況にあったことから、感染防止対策や活動の活性化など、活動を再開しやすい環境を整えるとともに、自宅に閉じこもりがちになっていた高齢

者の介護予防及び生活支援の拡充を図るため、在宅介護支援センター事業費や老人クラブ補助金の増額補正などを行いました。

一般会計8月補正予算（第5号）では、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、四日市市奨学金について、令和5年度の募集人数を50人から100人にする増額補正を行うとともに、開催を延期しているハーフマラソンについて、コース変更に伴い、交通量調査等に係る委託料を計上しました。

また、当初の見込みを上回る申請があった狭あい道路対策費や瓦屋根耐風対策事業費の増額補正のほか、国補助の交付決定に合わせて、道路・橋梁、準用河川など、各事業費の補正を行うとともに、近鉄四日市駅周辺等整備事業費や街路単独事業費についても、所要の補正を行いました。

債務負担行為については、入札不調に伴い、PFI方式による学校給食室・保健室等空調設備整備事業費を廃止するとともに、新たに学校給食室等空調設備リースを追加したほか、設計段階から施工者が技術協力を行うECI方式の近鉄四日市駅周辺整備工事費や、地域維持型道路・河川等維持修繕業務委託費、集団がん検診等事業業務委託費などの追加を行いました。

一般会計11月補正予算（第6号）では、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国が予備費の使用を閣議決定したことから、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して一世帯当たり5万円を給付するため、所要の予算措置を行いました。

一般会計11月補正予算（第7号）では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するため、国が「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設したことを受け、三重県との協調支援により、障害、介護、医療の各事業所に対し電気料金等の支援を行ったほか、肥料・飼料の価格高騰の影響を受けている農家や畜産農家に対する補助事業を実施するため、所要の経費を計上しました。

併せて、本市独自の緊急支援策としても、民間保育所等に対して、電気・ガス料金及び給食提供を支援するための経費を計上しました。

歳入については、償却資産に係る固定資産税の減額補正を行ったほか、歳出各款に関する特定財源の補正や一般繰越金の増額補正を行うとともに、収支差については、市債の発行抑制や財政調整基金繰入金により、収支の均衡を図りました。

債務負担行為については、支援対象児童等見守り強化作業業務委託費などの追加を行ったほか、令和5年4月1日から業務を開始するため本年度に契約を行う必要のある事業費などの追加及び変更を行いました。

なお、決算認定を受けて決算剰余金の二分の一ルール分について、財政調整基金積立金の増額補正を行いました。

一般会計2月補正予算（第8号）では、国が令和4年度第2次補正予算において、「出産・子育て応援交付金」を創設したことを受け、妊娠届出時から妊婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談などを通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る「経済的支援（計10万円）」を一体として実施する出産・子育て応援事業費及び事務費を計上しました。

一般会計2月補正予算（第9号）では、国の2次補正予算の交付内示等に伴い、防災・安全社会資本整備交付金事業費や近鉄四日市駅周辺等整備事業費、小中学校の大規模改修事業費などの増額補正を行いました。

また、企業版ふるさと納税制度を活用した企業からの寄附金を基金に積み立てるため、企業版ふるさと納税基金積立金を計上したほか、コロナ禍による利用者の減や物価高騰の影響による光熱水費の増などに伴い、四日市ドームや少年自然の家などについて、指定管理料の増額補正を行いました。

歳入については、歳出各款に関する特定財源を補正するほか、法人市民税及び地方消費税交付金が当初の見込みを上回ったことによる増額補正などを行いました。

さらに、市債の発行抑制とともに、本市が今後予定している大規模プロジェクトの進捗が税収の一時的な変動等に左右されないよう、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

この結果、補正後の現年度予算現額は、一般会計	140,871,749千円	
特別会計	83,258,765千円	
財産区	48,900千円	
合 計	224,179,414千円	となりました。

さらに、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費1,570,200,000円、街路補助事業費1,533,596,099円など、前年度からの繰越明許費75件、7,893,375,653円（うち国の追加交付及び国補正予算分35件、5,740,876,243円）及び前年度からの事故繰越し1件、5,624,892円を加えた予算現額は、

一般会計	148,615,244千円	
特別会計	83,414,270千円	
財産区	48,900千円	
合 計	232,078,414千円	となりました。

○令和4年度 一般会計現年度予算の補正の推移

（単位 千円）

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	130,920,000	31,107,956	5,680,700	8,120,925	86,010,419
第1号補正（当初補正）	△1,109,374	△351,107	△406,900	△26,000	△325,367
第2号補正（6月補正）	435,864	418,764	0	0	17,100
第3号補正（6月補正）	1,039,541	58,359	28,800	14,100	938,282
第4号補正（6月補正）	66,350	0	0	0	66,350
第5号補正（8月補正）	△348,168	△217,306	△207,100	109,460	△33,222
第6号補正（11月補正）	1,683,635	1,683,635	0	0	0
第7号補正（11月補正）	7,474,576	1,755,119	△2,938,800	86,715	8,571,542
第8号補正（2月補正）	15,773	6,852	0	0	8,921
第9号補正（2月補正）	693,552	270,611	△706,400	105,895	1,023,446
予備費対応（新型コロナ）	0	168,626	0	0	△168,626
合 計	140,871,749	34,901,509	1,450,300	8,411,095	96,108,845

予備費については、当初予算5億円のうち、新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所の人員強化及びPCR・抗原検査に327,550千円を充用。この財源として、第9号補正（2月補正）に国庫支出金82,121千円、県支出金86,505千円の計168,626千円を歳入予算として計上。

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金が減少したことなどにより、国庫支出金が37億円、11.8%減の276億円となった一方、令和3年度決算の実質収支額の増加により一般繰越金が40億円、87.7%増の85億円となったことなどから、前年度の1,438億円を23億円上回る1,461億円となりました。

歳出決算額は、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の完了などにより、民生費が25億円、4.8%減の496億円となった一方、学校給食センターの整備などにより教育費が49億円、42.6%増の163億円となったことなどから、前年度の1,321億円を66億円上回る1,387億円となりました。

このように、歳入歳出ともに前年度に比べて増加した結果、令和4年度については、歳入歳出ともに令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となりました。

○令和4年度の決算額

（単位 円）

会計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	146,105,113,580	138,708,288,703	7,396,824,877	2,724,251,708	4,672,573,169
特別会計	82,560,931,392	79,262,964,175	3,297,967,217	0	3,297,967,217
財産区	49,141,202	2,597,686	46,543,516	0	46,543,516
合 計	228,715,186,174	217,973,850,564	10,741,335,610	2,724,251,708	8,017,083,902

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額4,672,573,169円から、前年度の実質収支額8,467,539,281円を差し引いた額3,794,966,112円の赤字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額4,246,924,092円を加算し、取崩額3,901,157,000円を差し引いた実質単年度収支額は、3,449,199,020円の赤字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

年 度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
25	2,457,132,757	529,348,005	971,006,341	0	164,396,860	1,664,751,206
26	2,107,791,127	△349,341,630	7,181,457	0	0	△342,160,173
27	2,535,028,459	427,237,332	931,792,870	0	0	1,359,030,202
28	1,564,730,165	△970,298,294	6,102,110	779,474,000	0	△1,743,670,184
29	2,382,443,861	817,713,696	4,465,055	13,064,000	0	809,114,751
30	2,415,232,179	32,788,318	2,281,944,365	44,462,000	0	2,270,270,683
R1	2,702,231,576	286,999,397	1,458,601,580	746,000,000	0	999,600,977
R2	4,512,213,526	1,809,981,950	1,664,913,271	0	0	3,474,895,221
R3	8,467,539,281	3,955,325,755	2,268,659,002	3,251,558,000	0	2,972,426,757
R4	4,672,573,169	△3,794,966,112	4,246,924,092	3,901,157,000	0	△3,449,199,020

一般会計の市債残高は、令和4年度において元金58.8億円を償還する一方、14.8億円を新規発行した結果、391.0億円となり、前年度の市債残高435.1億円と比べて44.1億円の減（△10.1%）となりました。

また、特別会計の市債残高20.4億円についても、前年度の21.9億円から1.5億円の減（△6.8%）となった結果、企業会計を含む全会計市債残高は1,378.2億円となり、前年度の1,441.4億円から63.2億円の減（△4.4%）となりました。

基金残高は、財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、当初予算においてプレミアム付デジタル商品券の発行などに22.6億円を取り崩すとともに、補正予算の収支差調整等のため繰入金を計上した一方、決算剰余金の二分のルール分42.3億円を積み立てた結果、令和4年度末の残高は前年度比3.5億円の増となりました。また、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金へ10.1億円を積み立てたことなどから、一般会計全体では469.6億円と前年度の448.0億円から21.6億円（4.8%）の増となりました。また、特別会計では105.5億円と前年度の99.5億円から6.0億円（6.0%）増加しました。

定額運用基金である土地開発基金1,151,154千円を加えた基金残高の総額は、586.6億円と前年度の559.0億円から27.6億円（4.9%）増加しました。

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査（決算統計）では、決算カードなどにより自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる想定上の会計区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水路事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を相殺控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年 度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2
30	125,455,212	11.9	122,376,328	12.0	3,078,884	8.8	2,448,201	1.4	2.0
R1	128,669,287	2.6	123,219,576	0.7	5,449,711	77.0	2,731,653	11.6	2.1
R2	160,243,643	24.5	152,741,905	24.0	7,501,738	37.7	4,541,274	66.2	2.8

年 度	歳入決算額（Ａ）		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額（Ｂ）		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
R3	143,738,517	△10.3	131,958,965	△13.6	11,779,552	57.0	8,473,563	86.6	5.9
R4	146,111,719	1.7	139,137,789	5.4	6,973,930	△40.8	4,249,678	△49.8	2.9

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

令和４年度の普通会計における義務的経費は、国体事業の任期付職員が退職したことによる職員数の減などにより人件費が475,617千円減少したほか、子育て世帯への臨時特別給付金の給付が概ね完了したことにより扶助費も3,755,730千円減少しました。さらに、過去の市債発行分の償還終了等により公債費についても329,403千円減少した結果、義務的経費全体では58,963,969千円となり、前年度より4,560,750千円の減少となりました。

また、分母の歳出総額が7,178,824千円の増加となる一方、分子の義務的経費が4,560,750千円の減少となったことから、義務的経費が歳出総額に占める割合は42.4％となり、前年度に比べて5.7ポイントの減少となりました。

（単位 　％）

年 度		25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
人件費	構成比	15.7	14.6	14.0	15.4	15.3	14.0	13.7	13.7	16.4	15.2
	一般財源比	20.5	19.8	19.8	20.1	19.8	17.7	17.9	23.2	23.2	20.8
扶助費	構成比	21.1	21.5	19.5	23.0	22.9	20.3	21.6	18.4	26.8	22.8
	一般財源比	8.5	9.2	9.1	9.9	9.8	8.6	9.4	9.9	10.2	9.5
公債費	構成比	12.3	10.8	8.9	9.0	8.2	6.5	6.0	4.5	4.9	4.4
	一般財源比	17.2	16.0	13.9	12.7	11.6	9.0	8.6	8.1	7.4	6.5
合計	構成比	49.1	46.9	42.4	47.4	46.4	40.8	41.3	36.6	48.1	42.4
	一般財源比	46.2	45.0	42.8	42.7	41.1	35.3	36.0	41.1	40.9	36.8

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

令和４年度の経常収支比率は、前年度に比べて2.6ポイント上昇したものの、80.8％と引き続き良好な水準となりました。

これは、大型の設備投資に係る減価償却が進んだことによる固定資産税の減などから、分母の経常一般財源等81,446,011千円が前年度に比べて703,096千円減少した一方、分子の経常経費充当一般財源等65,788,733千円が前年度に比べて1,578,018千円増加したため、前年度からは2.6ポイントの上昇となったものです。

なお、本市の経常収支比率80.8％については、若干の上昇となったものの、中核市平均（令和３年度88.7％）や施行時特例市平均（令和３年度88.8％）と比べると非常に良好な水準にあります。これは、近年の市税収入等の大幅増加に伴う一般財源の増が主な要因であることから、引き続き、歳出における経常経費の節減や費用対効果の向上などの取り組みを継続していきます。

（単位 　％）

年 度	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1	78.2	80.8

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

令和４年度の自主財源比率は、前年度に比べて改善し66.1%となりました。これは、算定式の分母となる歳入総額が前年度に比べて2,373,202千円の増加、分子となる自主財源が繰越金の増などにより前年度に比べて6,166,413千円の増加と分子分母とも増加したものの、分子の増加割合の方が大きかったため、3.2ポイントの改善となりました。

(単位 %)

年 度	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
自主財源比率	68.0	66.5	62.7	69.2	70.0	72.6	70.2	54.5	62.9	66.1

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇して2.8%となったものの、全国市区町村平均（令和３年度5.5%）、県内市町平均（令和３年度5.2%）、中核市平均（令和３年度5.2%）、及び施行時特例市平均（令和３年度3.6%）を下回りました。

また、本市の将来負担比率は、税金等から算出する分母の標準財政規模76,681,662千円が、前年度から522,204千円の減少となった一方、分子の将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額が、学校給食センターの稼働により8,854,656千円増加した結果、前年度に比べて11.0ポイント上昇して△10.2%となりました。

各指標	概要	国からの基準		R3算定	R4算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20%以上 都道府県5%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%以上 都道府県15%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%以上	1.9%	2.8%
		早期健全化基準	25%以上		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		— (△21.2%)	— (△10.2%)
		早期健全化基準	市町村350%以上 都道府県400%以上		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
71,675,301,000円	73,243,080,150円	72,121,087,638円	100.6%	47,132,800円	1,074,859,712円

令和4年度の市税収入は、償却資産に係る固定資産税が大幅な減収となったことなどにより、市税全体の収入済額は72,121,087,638円となり、前年度に比して167,546,252円（減率0.2%）の減収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、令和4年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、令和4年度の市税収入が一般会計歳入総額に占める割合は49.4%となっています。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合 (%)
H30	78,265,507,471	10,736,878,939 (15.9)	125,621,425,702	62.3
R1	77,483,022,014	△782,485,457 (△1.0)	128,632,439,764	60.2
R2	73,554,812,004	△3,928,210,010 (△5.1)	160,162,384,135	45.9
R3	72,288,633,890	△1,266,178,114 (△1.7)	143,840,136,986	50.3
R4	72,121,087,638	△167,546,252 (△0.2)	146,105,113,580	49.4

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,893,300,000円	26,778,505,239円	26,100,225,873円	100.8%	33,424,541円	644,854,825円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,418,700,000円	21,191,834,453円	20,527,974,534円	100.5%	32,357,860円	631,502,059円

個人市民税については、景気の回復基調に伴う雇用情勢の改善が進み、給与所得者に係る平均給与収入・納税義務者数が増加したことなどにより、収入済額は20,527,974,534円となり、前年度に比して357,353,903円（増率1.8%）の増収、予算現額に対して109,274,534円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,474,600,000円	5,586,670,786円	5,572,251,339円	101.8%	1,066,681円	13,352,766円

法人市民税については、製造業で増益となった法人があったことなどにより、収入済額は5,572,251,339円となり、前年度に比して554,097,022円（増率11.0%）の増収、予算現額に対して97,651,339円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は26,100,225,873円となり、前年度に比して911,450,925円（増率3.6%）の増収、予算現額に対して206,925,873円上回りました。

項2 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,185,200,000円	36,610,102,859円	36,230,956,375円	100.1%	11,280,334円	367,866,150円

目1 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,162,100,000円	36,586,921,659円	36,207,775,175円	100.1%	11,280,334円	367,866,150円

土地については、評価替えから2年度目であり、前年度と概ね変わらず、収入済額は8,119,935,947円となり、前年度に比して611,091円（減率0.01%）の減収となりましたが、予算現額に対しては12,735,947円上回りました。

家屋については、評価替えから2年度目のため、既存家屋の評価が据え置かれ、新增築家屋分の税収が上乗せされたことなどにより、収入済額は10,347,567,825円となり、前年度に比して502,124,563円（増率5.1%）の増収となりましたが、予算現額に対しては1,532,175円下回りました。

償却資産については、過去に行われた大型の設備投資分について減価償却が進んだことなどにより、収入済額は17,740,271,403円となり、前年度に比して1,893,424,685円（減率9.6%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては34,471,403円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,100,000円	23,181,200円	23,181,200円	100.4%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は23,181,200円となり、前年度に比して228,900円（減率1.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては81,200円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は36,230,956,375円となり、前年度に比して1,392,140,113円（減率3.7%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては45,756,375円上回りました。

項3 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
930,101,000円	973,492,930円	937,359,660円	100.8%	1,656,167円	34,477,103円

目1 環境性能割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
57,101,000円	59,599,800円	59,599,800円	104.4%	0円	0円

環境性能割については、消費税率の引き上げに係る需要平準化などへの対策として適用されていた軽減措置が令和3年12月31日で終了したため、収入済額は59,599,800円となり、前年度に比して25,679,900円（増率75.7%）の増収、予算現額に対して2,498,800円上回りました。

目2 種別割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
873,000,000円	913,893,130円	877,759,860円	100.5%	1,656,167円	34,477,103円

種別割については、平成27年4月1日以降の新車新規登録車に対する新税率（引き上げ）適用台数や、新車新規登録後13年経過車に対する重課適用台数が増加したことなどにより、収入済額は877,759,860円となり、前年度に比して36,882,379円(増率4.4%)の増収、予算現額に対して 4,759,860円上回りました。

以上の結果、軽自動車税全体の収入済額は937,359,660円となり、前年度に比して 62,562,279円（増率7.2%）の増収、予算現額に対して 7,258,660円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,275,000,000円	2,380,939,706円	2,380,939,706円	104.7%	0円	0円

市たばこ税については、加熱式たばこに係る課税の見直しの影響などにより、収入済額は2,380,939,706円となり、前年度に比して 136,755,257円(増率6.1%)の増収、予算現額に対して 105,939,706円上回りました。

項5 入 湯 税

目1 入 湯 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,100,000円	2,410,250円	2,410,250円	114.8%	0円	0円

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等により、日帰り客・宿泊客ともに外出自粛の影響が生じていましたが、入湯客数が回復基調になったことにより、収入済額は2,410,250円となり、前年度に比して 528,900円（増率28.1%）の増収、予算現額に対して 310,250円上回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,728,500,000円	3,807,490,100円	3,805,640,000円	102.1%	0円	1,850,100円

事業所税については、大規模な新增設は無かったものの、従業者数が増加した法人があったことにより従業者割額が増収となったことから、収入済額は3,805,640,000円となり、前年度に比して 51,805,000円(増率1.4%)の増収、予算現額に対して 77,140,000円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,661,100,000円	2,690,139,066円	2,663,555,774円	100.1%	771,758円	25,811,534円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の要因により、収入済額は 2,663,555,774円となり、前年度に比して 61,491,500円(増率2.4%)の増収、予算現額に対して 2,455,774円上回りました。

款2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,199,001,000円	1,285,509,609円	1,285,509,609円	107.2%	0円	0円

項 1 地方揮発油譲与税

目 1 地方揮発油譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
213,000,000円	212,594,000円	212,594,000円	99.8%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等によるガソリンの国内向け販売量の減少からの回復があったものの、譲与額の按分に用いられる市町村道の延長・面積が変動したことなどにより、収入済額は 212,594,000円となり、前年度に比して 10,343,000円（減率4.6%）の減収、予算現額に対して 406,000円下回りました。

項 2 自動車重量譲与税

目 1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
620,000,000円	636,324,000円	636,324,000円	102.6%	0円	0円

自動車重量譲与税については、譲与額の按分に用いられる市町村道の延長・面積が変動したことなどにより、収入済額は 636,324,000円となり、前年度に比して 1,084,000円（減率0.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 16,324,000円上回りました。

項 3 地方道路譲与税

目 1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1円	1円	0.1%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められ、法改正前の課税分として 1円の譲与がありました。

項 4 森林環境譲与税

目 1 森林環境譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,000,000円	36,274,000円	36,274,000円	100.8%	0円	0円

森林環境譲与税については、平成31年4月に森林吸収源対策等に係る地方財源確保のため創設され、令和元年度から譲与が開始されており、国から地方への譲与総額が令和3年度の400億円から令和4年度の500億円に増加したことにより、収入済額は 36,274,000円となり、前年度に比して 8,261,000円（増率29.5%）の増収、予算現額に対して 274,000円上回りました。

項 5 特別とん譲与税

目 1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
330,000,000円	400,317,608円	400,317,608円	121.3%	0円	0円

特別とん譲与税については、四日市港に入港した外国貿易船の課税トン数が増加したことから、収入済額は 400,317,608円となり、前年度に比して 8,281,096円（増率2.1%）の増収、予算現額に対して 70,317,608円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
46,000,000円	22,999,000円	22,999,000円	50.0%	0円	0円

利子割交付金については、高利回り定額貯金の満期到来に伴う影響が落ち着いたことなどから、収入済額は22,999,000円となり、前年度に比して17,508,000円(減率43.2%)の減収、予算現額に対して23,001,000円下回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
250,000,000円	350,873,000円	350,873,000円	140.3%	0円	0円

配当割交付金については、企業からの配当による株主への利益還元が拡大しているものの、配当所得が株式等の譲渡損失と損益通算される影響などにより、収入済額は350,873,000円となり、前年度に比して50,368,000円(減率12.6%)の減収となりましたが、予算現額に対しては100,873,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
200,000,000円	253,870,000円	253,870,000円	126.9%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株取引の低調や株価の下落などの影響から、収入済額は253,870,000円となり、前年度に比して182,985,000円(減率41.9%)の減収となりましたが、予算現額に対しては53,870,000円上回りました。

款6 法人事業税交付金

項1 法人事業税交付金

目1 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,150,000,000円	1,166,277,000円	1,166,277,000円	101.4%	0円	0円

法人事業税交付金については、企業業績が好調だったものの、令和3年度より交付率が減少したため、収入済額は1,166,277,000円となり、前年度に比して153,057,000円(減率11.6%)の減収となりましたが、予算現額に対しては16,277,000円上回りました。

款7 地方消費税交付金**項1 地方消費税交付金****目1 地方消費税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,980,000,000円	7,988,594,000円	7,988,594,000円	100.1%	0円	0円

地方消費税交付金については、急激な物価の上昇や輸入取引に課される貨物割の増収などが影響し、収入済額は7,988,594,000円となり、前年度に比して313,459,000円(増率4.1%)の増収、予算現額に対して8,594,000円上回りました。

款8 ゴルフ場利用税交付金**項1 ゴルフ場利用税交付金****目1 ゴルフ場利用税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000,000円	88,378,472円	88,378,472円	110.5%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数が増加したことにより、収入済額は88,378,472円となり、前年度に比して1,836,735円(増率2.1%)の増収、予算現額に対して8,378,472円上回りました。

款9 自動車取得税交付金**項1 自動車取得税交付金****目1 自動車取得税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,667,773円	1,667,773円	166,777.3%	0円	0円

自動車取得税交付金については、一部自動車メーカーによる排出ガス・燃費性能試験における不正行為に係る納税不足額に対する追加徴収が生じたことから、収入済額は1,667,773円となり、前年度に比して1,653,219円(増率11,359.2%)の大幅な増収、予算現額に対して1,666,773円上回りました。

款10 環境性能割交付金**項1 環境性能割交付金****目1 環境性能割交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
167,000,000円	125,491,000円	125,491,000円	75.1%	0円	0円

環境性能割交付金については、消費税率の引き上げに係る需要平準化などへの対策として令和3年12月31日まで適用されていた軽減措置が終了したことなどから、収入済額は125,491,000円となり、前年度に比して23,684,000円(増率23.3%)の増収となりましたが、予算現額に対しては41,509,000円下回りました。

款11 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
359,972,000円	376,908,000円	376,908,000円	104.7%	0円	0円

項 1 地方特例交付金

目 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
359,972,000円	359,972,000円	359,972,000円	100.0%	0円	0円

項 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	16,936,000円	16,936,000円	—	0円	0円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収分を補填するための交付金です。令和元年度から令和3年度は、特例措置として、令和元年10月に消費税率が10%へ引上げられたことによる消費の反動減対策として実施された、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収分を補填するための交付金も交付されていました。令和4年度の収入済額は359,972,000円となり、自動車税及び軽自動車税の減収分に対する補填が終了したものの、個人住民税の控除額の増加から前年度に比して8,394,000円（増率2.4%）の増収となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等による減収分の補填が令和3年度で終了し、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分の補填のみとなったため、前年度に比して456,902,000円（減率96.4%）の減収となりました。

款12 地方交付税

項 1 地方交付税

目 1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,000,000円	537,040,000円	537,040,000円	5,370.4%	0円	0円

地方交付税については、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）及びその後の5年間（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）の特例期間が終了したことから、令和2年度より特別交付税のみの交付となりました。特別交付税は、特別の財政需要に対して交付されるものであり、前年度比 0.4%減の 537,040,000円が交付されています。

なお、普通交付税については、基準財政需要額は、地方債の償還が進んだことにより公債費が減少したことなどにより、前年度比 1.4%減の 53,266,376千円となりました。また、基準財政収入額は、個人市民税や法人市民税が増収となったものの、固定資産税（償却資産）の減収などによって前年度比 0.5%減の 59,608,432千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	697,085	488,618	274,453	83,539	0	0	0
特別交付税	576,612	561,201	550,185	555,749	512,399	539,035	537,040

令和4年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	R4年度決定額	R3年度決定額	増減額	増減率(%)
基準財政需要額	個別算定経費 ①	40,372,102	40,433,718	△ 61,616	△ 0.2
	地域の元気創造事業費 ②	541,678	512,851	28,827	5.6
	人口減少等特別対策事業費 ③	517,143	517,687	△ 544	△ 0.1
	地域社会再生事業費 ④	265,032	258,751	6,281	2.4
	地域デジタル社会推進費 ⑤	149,255	149,643	△ 388	△ 0.3
	臨時経済対策費 ⑥	338,105	219,861	118,244	53.8
	公債費 ⑦	6,456,824	6,978,490	△ 521,666	△ 7.5
	包括算定経費 ⑧ (人口・面積)	4,586,237	4,916,977	△ 330,740	△ 6.7
	小計(①～⑧)	53,226,376	53,987,978	△ 761,602	△ 1.4
	臨時財政対策債振替相当額 ⑨	0	0	0	0
	計(ア) (①～⑧)-⑨	53,226,376	53,987,978	△ 761,602	△ 1.4
	錯誤措置額 (イ)	0	0	0	0
	(ア) + (イ) = (ウ)	53,226,376	53,987,978	△ 761,602	△ 1.4
基準財政収入額	基準財政収入額 (エ)	59,608,432	59,893,392	△ 284,960	△ 0.5
	錯誤措置額 (オ)	0	0	0	0
	(エ) + (オ) = (カ)	59,608,432	59,893,392	△ 284,960	△ 0.5
交付基準額 (ウ) - (カ) (交付基準額 ≤ 0 の場合は 0)		0	0	0	0.0
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※)		-	-	-	-
交付決定額 = 交付基準額 + 調整額		0	0	0	0
臨時財政対策債発行可能額		0	0	0	0
合 計		0	0	0	0

※ 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

款13 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
47,999,000円	36,450,000円	36,450,000円	75.9%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 36,450,000円となり、前年度と比較して 5,237,000円（減率 12.6%）の減収、予算現額に対しては 11,549,000円の減収となっています。

款14 分担金及び負担金

項 1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
701,174,000円	684,159,090円	656,365,169円	93.6%	1,922,310円	25,871,611円

目 1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
646,326,000円	625,257,190円	597,702,349円	92.5%	1,922,310円	25,632,531円

目 2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,566,000円	10,513,265円	10,274,185円	135.8%	0円	239,080円

目 3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
47,282,000円	48,383,025円	48,383,025円	102.3%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	5,610円	5,610円	—	0円	0円

負担金については、収入済額は 656,365,169円となり、前年度と比較して 18,232,987円（増率2.9%）の増収となり、予算現額に対しては 44,808,831円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 512,444,499円、老人福祉施設入所者負担金 81,760,036円、土地改良事業費負担金 31,780,115円です。

前年度と比較して 18,232,987円（増率2.9%）の増収となっていますが、これは、農業基盤の整備及び維持に係る事業量が増加したことにより、土地改良事業費負担金が 25,788,257円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 25,871,611円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き去りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 23,309,101円が未納となっています。

款15 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,977,191,000円	2,067,623,271円	1,964,439,072円	99.4%	569,920円	102,614,279円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,093,983,000円	1,204,816,003円	1,104,058,282円	100.9%	444,420円	100,313,301円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
78,751,000円	97,171,297円	97,171,297円	123.4%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
138,417,000円	126,720,925円	126,720,925円	91.6%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
166,096,000円	190,465,039円	182,693,199円	110.0%	444,420円	7,327,420円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
492,000円	433,497円	433,497円	88.1%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
247,000円	255,242円	255,242円	103.3%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
37,972,000円	33,746,893円	33,746,893円	88.9%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
646,747,000円	723,847,672円	631,756,491円	97.7%	0円	92,091,181円

目 8 消防使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,000円	37,251円	37,251円	106.4%	0円	0円

目9 教育使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,226,000円	32,138,187円	31,243,487円	123.9%	0円	894,700円

使用料については、収入済額は1,104,058,282円となり、前年度と比較して、56,050,988円（増率5.3%）の増収となっていますが、これは、地場産業振興センターを直営化したことによる四日市市地場産業振興センター使用料33,597,842円の皆増や、総合体育館の施設利用が増加したことによる四日市市総合体育館使用料15,784,732円の増収等によるものです。

使用料収入額のうち主なものは、市営住宅使用料360,951,936円、道路占用料233,314,860円、たんぼぼ使用料71,091,859円、北大谷斎場使用料70,438,933円、四日市市総合体育館使用料59,215,684円、コミュニティ・プラント使用料55,361,930円、共栄作業所使用料35,654,890円です。

予算現額に対しては10,075,282円の増収となっていますが、これは、公園使用料が21,111,629円予算額を上回ったことなどによるものです。

なお、収入未済額については、電話や文書等によって催告を行いました。市営住宅使用料92,012,876円、コミュニティ・プラント使用料5,568,180円等をはじめ、合計金額は100,313,301円になっています。

項2 手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
883,208,000円	862,807,268円	860,380,790円	97.4%	125,500円	2,300,978円

目1 総務手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
99,688,000円	104,088,430円	104,088,430円	104.4%	0円	0円

目2 民生手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,093,000円	2,214,000円	2,214,000円	71.6%	0円	0円

目3 衛生手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
671,713,000円	664,036,988円	661,610,510円	98.5%	125,500円	2,300,978円

目4 農林水産業手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
81,000円	71,800円	71,800円	88.6%	0円	0円

目5 土木手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,148,000円	26,585,700円	26,585,700円	88.2%	0円	0円

目6 消防手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
78,485,000円	65,803,750円	65,803,750円	83.8%	0円	0円

目7 教育手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	6,600円	6,600円	—	0円	0円

手数料については、収入済額は 860,380,790円となり、前年度と比較して 4,970,981円（減率0.6%）の減収となっていますが、これは、特定・純特定タンクの審査手数料等が減少したことによる、危険物関係許可手数料 9,102,150円の減収等によるものです。

手数料収入額のうち主なものは、ごみ処理手数料 527,060,850円、危険物関係許可手数料 65,797,950円、汚物取扱手数料 61,060,320円、戸籍手数料 38,075,650円、住民登録手数料 32,168,200円等です。

予算現額に対しては、22,827,210円の減収となっていますが、危険物関係許可手数料が 12,687,050円、ごみ処理手数料が 4,239,150円、開発許可等申請手数料が 4,221,200円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、汚物取扱手数料については、過年度滞納者に戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行いました。収入未済額 2,248,178円（減率5.5%）となっています。

款16 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29,550,838,051円	27,608,007,478円	27,608,007,478円	93.4%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,387,201,000円	17,029,577,063円	17,029,577,063円	97.9%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,828,371,000円	15,617,852,106円	15,617,852,106円	98.7%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,535,536,000円	1,392,895,957円	1,392,895,957円	90.7%	0円	0円

目3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,294,000円	18,829,000円	18,829,000円	80.8%	0円	0円

項2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,157,465,051円	10,573,388,114円	10,573,388,114円	87.0%	0円	0円

目1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,234,879,000円	2,263,186,647円	2,263,186,647円	101.3%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,708,221,883円	3,884,077,003円	3,884,077,003円	82.5%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,332,975,000円	1,771,699,000円	1,771,699,000円	132.9%	0円	0円

目4 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,586,702,168円	1,448,609,354円	1,448,609,354円	56.0%	0円	0円

目5 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,294,687,000円	1,205,412,110円	1,205,412,110円	93.1%	0円	0円

目6 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	404,000円	404,000円	—	0円	0円

項3 国庫委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,172,000円	5,042,301円	5,042,301円	81.7%	0円	0円

目1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,664,000円	3,839,000円	3,839,000円	144.1%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,543,000円	739,914円	739,914円	29.1%	0円	0円

目3 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
965,000円	463,387円	463,387円	48.0%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 27,608,007,478円となり、前年度と比較して 3,697,043,056円（減率 11.8%）の減収となっていますが、これは、子育て世帯に対し児童1人につき10万円を給付するため国から交付された臨時特別給付金事業費補助金 4,451,500,917円の減収等によるものです。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,753,815,048円、児童手当給付費負担金 3,194,860,332円、障害者自立支援給付費負担金 2,976,639,653円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,912,922,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,704,420,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1,122,207,702円等です。

また、建設事業費分の主なものは、学校施設環境改善交付金 1,120,419,000円、都市・地域交通戦略推進事業費

補助金 669,458,000円、保育所整備費補助金 353,497,000円、橋梁メンテナンス事業費補助金 179,179,015円、防災・安全社会資本整備交付金（道路）112,232,500円等です。

予算現額に対しては 1,942,830,573円の減収となっていますが、これは給付件数の減少による住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 642,600,000円の減収等に加え、翌年度への事業繰越しに伴う都市・地域交通戦略推進事業費補助金 754,239,000円等、1,196,853,334円が予算現額に含まれていることによるものです。

款17 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,728,086,000円	8,144,933,513円	8,144,933,513円	93.3%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,470,444,000円	5,344,112,956円	5,344,112,956円	97.7%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,083,000円	19,728,000円	19,728,000円	130.8%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,445,782,000円	5,318,463,556円	5,318,463,556円	97.7%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,519,000円	3,911,400円	3,911,400円	60.0%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,060,000円	2,010,000円	2,010,000円	65.7%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,580,557,000円	2,119,192,987円	2,119,192,987円	82.1%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,698,000円	31,218,716円	31,218,716円	112.7%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,566,294,000円	1,240,550,074円	1,240,550,074円	79.2%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
294,193,000円	233,685,000円	233,685,000円	79.4%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
329,698,000円	287,223,115円	287,223,115円	87.1%	0円	0円

目5 商工費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,500,000円	2,400,000円	2,400,000円	160.0%	0円	0円

目6 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
240,990,000円	220,916,082円	220,916,082円	91.7%	0円	0円

目7 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,670,000円	5,556,000円	5,556,000円	64.1%	0円	0円

目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
111,514,000円	96,680,000円	96,680,000円	86.7%	0円	0円

目9 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	964,000円	964,000円	—	0円	0円

項3 県委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
677,085,000円	681,627,570円	681,627,570円	100.7%	0円	0円

目1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
672,653,000円	677,444,972円	677,444,972円	100.7%	0円	0円

目2 民生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,246,000円	1,238,611円	1,238,611円	99.4%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,479,000円	1,029,779円	1,029,779円	69.6%	0円	0円

目4 商工費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
123,000円	123,740円	123,740円	100.6%	0円	0円

目5 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
854,000円	1,060,470円	1,060,470円	124.2%	0円	0円

目6 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
730,000円	729,998円	729,998円	100.0%	0円	0円

県支出金については、収入済額は8,144,933,513円となり、前年度と比較して160,516,128円（減率1.9%）の減収、予算現額に対しては583,152,487円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1,488,319,826円、国民健康保険保険基盤安定負担金768,886,498円、児童手当給付費負担金693,744,832円、保育所事務費事業費負担金682,382,652円、県税徴収取扱費委託金536,233,270円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金474,229,678円、障害児施設措置費（給付費等）負担金443,111,750円等です。

また、建設事業費分の主なものは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金146,890,000円、沿道建築物耐震化事業費補助金144,763,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金96,680,000円等です。

予算現額に対して583,152,487円の減収となっているのは、生活保護費負担金62,915,759円、子ども医療費補助金60,240,010円、新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金39,886,000円、障害者自立支援給付費負担金37,837,174円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して160,516,128円の減収となっていますが、これは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金が146,890,000円の増収となった一方で、三重とこわか国体会場地市町運営交付金92,426,946円、衆議院議員選挙費委託金90,713,549円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金87,850,000円、県知事選挙費委託金84,242,789円、それぞれ減収となったことなどによるものです。

款18 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,149,287,000円	1,117,853,062円	1,110,306,682円	96.6%	0円	7,546,380円

項1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
153,759,000円	153,925,226円	153,898,626円	100.1%	0円	26,600円

目 1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
101,971,000円	102,913,179円	102,886,579円	100.9%	0円	26,600円

目 2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,165,000円	2,323,583円	2,323,583円	107.3%	0円	0円

目 3 旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,224,000円	4,251,243円	4,251,243円	100.6%	0円	0円

目 4 国際交流基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
92,000円	94,669円	94,669円	102.9%	0円	0円

目 5 文化振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
173,000円	174,947円	174,947円	101.1%	0円	0円

目 6 財政調整基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,703,000円	13,154,092円	13,154,092円	96.0%	0円	0円

目 7 減債基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
315,000円	316,474円	316,474円	100.5%	0円	0円

目 8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,582,000円	7,401,455円	7,401,455円	86.2%	0円	0円

目 9 アセットマネジメント基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,797,000円	15,796,638円	15,796,638円	100.0%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,930,000円	2,990,718円	2,990,718円	102.1%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
473,000円	480,506円	480,506円	101.6%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
100,000円	101,009円	101,009円	101.0%	0円	0円

目13 廃棄物処理施設整備等基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
386,000円	539,133円	539,133円	139.7%	0円	0円

目14 市立四日市病院整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,000円	16,138円	16,138円	94.9%	0円	0円

目15 森林環境基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
32,000円	41,192円	41,192円	128.7%	0円	0円

目16 ふるさと・水と土保全基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,000円	7,093円	7,093円	118.2%	0円	0円

目17 中小企業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000円	5,119円	5,119円	102.4%	0円	0円

目18 広域基幹道路整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,002,000円	1,009,108円	1,009,108円	100.7%	0円	0円

目19 内部・八王子線基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
314,000円	314,482円	314,482円	100.2%	0円	0円

目20 緑化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
67,000円	71,066円	71,066円	106.1%	0円	0円

目21 市営住宅整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
216,000円	218,358円	218,358円	101.1%	0円	0円

目22 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,162,000円	1,170,112円	1,170,112円	100.7%	0円	0円

目23 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,000円	26,712円	26,712円	98.9%	0円	0円

目24 著作権等運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	508,200円	508,200円	—	0円	0円

項 2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
995,528,000円	963,927,836円	956,408,056円	96.1%	0円	7,519,780円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,846,000円	26,638,576円	26,638,576円	116.6%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
972,182,000円	936,447,920円	928,928,140円	95.6%	0円	7,519,780円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000円	841,340円	841,340円	168.3%	0円	0円

財産収入については、収入済額は 1,110,306,682円となり、前年度と比較して 745,960,220円(増率204.7%)の増収、予算現額に対しては 38,980,318円の減収となっています。

財産運用収入は、153,898,626円で、内訳としては、土地貸付収入 83,359,790円、建物貸付収入 19,526,789円、アセットマネジメント基金運用益 15,796,638円等となっています。

財産売払収入は、956,408,056円で、内訳としては、物品売払収入 928,928,140円等となっています。

前年度と比較して 745,960,220円の大幅な増収となっていますが、これは、学校給食費を公会計化したことに伴う給食費収入や保育園等の園児及び職員給食代金の歳入科目を諸収入から財産収入に変更したことなどによる物品売払収入が 918,430,161円の増収となった一方で、前年度に曙町市営住宅跡地など市有地を売却して増収となった不動産売払収入が 173,875,728円の減収となったことなどによるものです。

款19 寄附金

項 1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
262,301,000円	274,359,842円	274,359,842円	104.6%	0円	0円

目 1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	50,500円	50,500円	5,050.0%	0円	0円

目 2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
202,600,000円	187,795,132円	187,795,132円	92.7%	0円	0円

目 3 民生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000,000円	728,734円	728,734円	14.6%	0円	0円

目 4 衛生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,000,000円	790,000円	790,000円	39.5%	0円	0円

目 5 土木費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
46,800,000円	46,538,251円	46,538,251円	99.4%	0円	0円

目 6 商工費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	27,940,135円	27,940,135円	—	0円	0円

目 7 教育費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,900,000円	9,517,090円	9,517,090円	161.3%	0円	0円

目 8 消防費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	1,000,000円	1,000,000円	—	0円	0円

寄附金については、収入済額は 274,359,842円となり、前年度と比較して 147,007,043円（増率 115.4%）の増収、予算現額に対しては 12,058,842円の増収となっています。

内訳としては、企業版ふるさと納税寄附金 100,000,000円（皆増）、ふるさと応援寄附金 85,889,628円（増率 70.7%）等です。

前年度と比較して 147,007,043円の増収となっていますが、これは、企業（1社）からの企業版ふるさと納税寄附金 100,000,000円や、寄附件数が増えたことにより、ふるさと応援寄附金が 35,560,628円の増収となったことなどによるものです。

款20 繰入金

項 1 基金繰入金

目 1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,270,960,000円	4,158,964,752円	4,158,964,752円	97.4%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 4,158,964,752円となり、前年度と比較して 675,937,169円（増率 19.4%）の増収、予算現額に対しては 111,995,248円の減収となっています。

内訳としては、財政調整基金繰入金 3,901,157,000円、まちづくり事業基金繰入金 199,257,053円、内部・八王子基金繰入金 26,000,000円等です。

前年度と比較して 675,937,169円の増収となっていますが、これは、当初予算や補正予算の財源調整のため財政調整基金を取崩したことから、財政調整基金繰入金が 649,599,000円、充当対象となるイベントが再開したことなどにより、まちづくり事業基金繰入金が 161,227,813円の増収となったことなどによるものです。

款21 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,742,860,070円	11,742,859,351円	11,742,859,351円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 11,742,859,351円となり、前年度と比較して 4,270,181,794円（増率 57.1%）の増収となりました。

内訳としては、一般繰越金 8,467,445,220円、明許繰越金 3,269,695,178円、事故繰越金 5,624,892円等です。

款22 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,557,073,000円	5,165,803,426円	4,612,432,229円	101.2%	14,371,140円	539,000,057円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
38,000,000円	52,618,059円	52,618,059円	138.5%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,381,000円	4,972,026円	4,972,026円	147.1%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,733,500,000円	2,073,508,441円	1,781,361,673円	102.8%	0円	292,146,768円

目1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
870,000円	74,980,990円	696,136円	80.0%	0円	74,284,854円

目2 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,503,000円	53,113,800円	53,113,800円	1,516.2%	0円	0円

目3 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,720,625,000円	1,720,625,000円	1,720,625,000円	100.0%	0円	0円

目4 土木貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,502,000円	224,740,651円	6,878,737円	80.9%	0円	217,861,914円

目5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	48,000円	48,000円	—	0円	0円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
180,000,000円	180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,602,192,000円	2,854,704,900円	2,593,480,471円	99.7%	14,371,140円	246,853,289円

目1 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
285,000円	2,266,327円	1,406,327円	493.4%	0円	860,000円

目2 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	2,139,154円	2,139,154円	213,915.4%	0円	0円

目3 小切手未払資金組入れ

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	596,040円	596,040円	59,604.0%	0円	0円

目4 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,601,905,000円	2,849,703,379円	2,589,338,950円	99.5%	14,371,140円	245,993,289円

諸収入については、収入済額は4,612,432,229円となり、前年度と比較して337,792,761円（増率7.9%）の増収、予算現額に対しては55,359,229円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金52,618,059円、預金利子として金融機関預金利子4,972,026円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,695,000,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入50,003,800円等となっています。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から180,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、ごみ発電電力売却収入517,301,000円、公害健康被害補償給付費納付金421,311,749円、朝日、川越二町消防事務受託費286,055,950円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業三町負担金131,085,897円、工事請負前払金返還金124,820,000円、児童発達支援給付費118,239,456円、健康診査受診料実費弁償金89,912,300円、生活保護費返還金徴収金80,093,138円等です。

予算現額に対して55,359,229円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金80,093,138円等で予算額を上回ったことによるものです。

前年度と比較して337,792,761円の増収になっているのは、工事請負前払金返還金が124,820,000円（皆増）、四日市市奨学会繰入金78,300,000円（皆増）、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入が49,995,200円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業三町負担金が38,692,825円の増収となったことなどによるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で231,228,346円、住宅新築資金等貸付金元利収入で217,861,914円、福祉資金貸付金元利収入で67,767,014円等、合計539,000,057円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款23 市債

項1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,510,200,000円	1,477,300,000円	1,477,300,000円	58.9%	0円	0円

目1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目2 民生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目3 衛生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目 4 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,481,300,000円	448,400,000円	448,400,000円	30.3%	0円	0円

目 5 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目 6 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,028,900,000円	1,028,900,000円	1,028,900,000円	100.0%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、平成21年度以降は、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、令和4年度末で391億円となりました。

令和4年度の市債の発行額は、1,477,300千円（現年度分：459,300千円、前年度からの繰越分：1,018,000千円）となりました。主なものとして、学校給食センターの整備に係る学校教育施設等整備事業債を365,200千円、堀川内水対策事業に係る公共事業等債を107,300千円借りました。

収入済額を前年度と比較すると、557,800千円、60.7%の増となっていますが、これは主に小中学校の大規模改修事業や中学校給食が開始されることに伴う給食受入施設整備が完了したことによるものです。

なお、総務債、民生債など予算現額、収入済額が0円となっているのは、当初予算に予算計上していたものの、市債の発行抑制により減額補正を行ったためです。

歳出について

款 1 議会費

決算額 600,034,910円、執行率93.8%、不用額 39,371,090円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額 22,309,320,570円、執行率98.2%、繰越額 28,947,000円、不用額 372,926,123円です。これは主として一般職退職手当、市税過納返還金、一般職給等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、その他運動施設整備事業費 293,334,000円、市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 107,141,100円、市民生活課分室管理運営費 84,388,700円等です。

また、財政調整基金へ 4,246,924,092円、アセットマネジメント基金へ 1,015,796,638円を積み立てた結果、本年度末残高は、財政調整基金が14,238,215,901円、アセットマネジメント基金が11,312,854,070円になりました。

款 3 民生費

決算額 49,572,419,194円、執行率95.7%、繰越額 283,054,817円、不用額 1,954,192,872円です。これは主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越分）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、保育所事務費事業費（児童一般分）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、民間保育所等整備事業費 626,481,000円、保育所整備事業費（アセットマネジメント） 203,249,200円、介護予防等拠点施設整備事業費 193,579,100円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,759,058,831円、介護保険特別会計へ 3,668,662,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,333,591,657円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額 13,531,348,587円、執行率93.8%、繰越額 17,163,246円、不用額 882,243,478円です。これは主として新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、公害健康被害補償給付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、公共施設アセットマネジメント事業費（健康増進センター） 345,122,800円、清掃施設整備事業費 243,661,000円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 286,262,000円、病院事業会計へ 1,210,294,659円の負担金などを支出しました。

款 5 労働費

決算額 181,982,137円、執行率96.1%、不用額 7,377,863円です。これは主として勤労者・市民交流センター管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

投資的事業については、勤労者・市民交流センター管理運営費 68,180,090円、勤労者・市民交流センター管理運営費（アセットマネジメント） 58,396,800円となっております。

款 6 農林水産業費

決算額 2,120,558,733円、執行率95.8%、繰越額 8,690,000円、不用額 83,762,267円です。これは主として、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、四日市市施設園芸等省エネ設備導入支援事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、農業センター再整備事業費 265,613,400円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 146,890,000円、土地改良事業費 159,609,000円等です。

また、食肉センター食肉市場特別会計へ 420,149,000円、農業集落排水事業特別会計へ 315,671,000円をそれぞれ繰出しました。

款 7 商工費

決算額 5,056,801,150円、執行率98.0%、不用額 101,555,850円です。これは主として、四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費、観光施設整備事業費、中小企業 I o T等活用促進事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 256,881,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 66,623,000円、観光施設整備事業費 63,734,200円等です。

款 8 土木費

決算額 18,162,638,895円、執行率81.6%、繰越額 3,739,320,546円、不用額 367,849,104円です。これは主として、市営住宅整備事業費、土地区画整理事業特別会計繰出金、公園緑地整備単独事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、近鉄四日市駅周辺等整備事業費 1,380,217,400円、生活に身近な道路整備事業費 800,102,622円、産業支援・生活拠点道路整備事業費 463,528,328円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,227,756,000円、下水道事業会計へ 6,233,067,000円の負担金などを支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 6,000,000円を繰出しました。

款 9 消防費

決算額 4,852,829,387円、執行率96.6%、繰越額 123,921,432円、不用額 47,656,181円です。これは主として、危険物保安技術審査委託費、消防庁舎等施設管理費、消防庁舎等施設管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、南消防署整備事業費 565,307,245円、消防車両購入費 195,722,792円、公共施設アセットマネジメント事業費（中消防署・北消防署） 103,793,800円等です。

款10 教育費

決算額 16,258,365,980円、執行率90.7%、繰越額 1,101,980,000円、不用額 571,656,020円です。これは主として、その他施設整備費（小学校）（繰越分）、受入校その他施設整備費（繰越分）、一般管理運営費（小学校）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、給食センター整備事業費 3,006,490,480円、大規模改修事業費（小学校） 1,156,732,580円、受入校その他施設整備費 662,837,450円等です。

款11 公債費

決算額 6,061,989,160円、執行率100.0%、不用額 2,837,840円です。主な元利償還額は、臨時財政対策債 2,141,402,774円、土木債 1,337,291,805円等です。

款12 予備費

予算 500,000,000円のうち、衛生費（新型コロナウイルス感染症対策事業費）に 327,550,311円を充用し、不用額は 172,449,689円となりました。

特 別 会 計

本市の特別会計は、令和４年度に以下の７会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計は、地方自治法の定める要件に適合する事業を行う特別会計として、条例に基づき設置した普通会計に属する会計であり、一般会計から繰入金を受けました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額等に対し、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、繰出基準に基づき一般会計からの繰入金を受けました。

また、収益事業会計として競輪事業特別会計があり、その収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	一般会計からの 繰 入 金	一般会計への 繰 出 金
競 輪 事 業	23,772,547,012	22,234,347,295		180,000,000
国 民 健 康 保 険	26,841,313,747	26,440,171,706	1,759,058,831	
食肉センター食肉市場	761,174,071	748,823,860	420,149,000	
土 地 区 画 整 理 事 業	53,653,905	48,846,574	6,000,000	
農 業 集 落 排 水 事 業	471,930,935	392,515,612	315,671,000	
介 護 保 険	23,568,411,208	22,334,690,161	3,668,662,000	
後 期 高 齢 者 医 療	7,091,900,514	7,063,568,967	3,333,591,657	
計	82,560,931,392	79,262,964,175	9,503,132,488	180,000,000

財 産 区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	49,141,202	2,597,686